

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド

(資産成長コース) (通貨αコース)

トルコ・リラから南アフリカ・ランドへの 選定通貨の入れ替えについて

2022年2月15日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、選定通貨の見直しを行い、通貨の入れ替えを行いました。以下、入れ替えの内容についてご説明いたします。

なお、2022年2月15日現在、入れ替えは完了しています。

<選定した9通貨について>

トルコ・リラを選定通貨から除外し、南アフリカ・ランドを選定しました。

	変更前		変更後
アジア地域	インドネシア・ルピア		インドネシア・ルピア
	インド・ルピー		インド・ルピー
	フィリピン・ペソ		フィリピン・ペソ
欧州・中東・アフリカ地域	トルコ・リラ		南アフリカ・ランド
	ロシア・ルーブル		ロシア・ルーブル
	ポーランド・ズロチ		ポーランド・ズロチ
中南米地域	ペルー・ソル		ペルー・ソル
	ブラジル・レアル		ブラジル・レアル
	メキシコ・ペソ		メキシコ・ペソ

＜選定理由＞ 相対的に良好な経済ファンダメンタルズから南アフリカを選定

当ファンドは、各地域の新興国からそれぞれ3通貨を選定して均等に配分することをめざします。通貨の選定にあたっては、各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性などから判断し見直しを行います。

トルコでは、インフレ率が高まる中で、昨年には中央銀行がエルドアン大統領の意向を受けて利下げを実施したことで通貨安圧力が強まりました。その後導入された「為替変動からトルコ・リラ建て定期預金を保護する制度」の効果により、足元でトルコ・リラは落ち着きを取り戻しつつあります。ただし、本来では政策金利の引き上げによる対応が望ましい中で、中央銀行は低金利政策を志向するエルドアン大統領の影響を引き続き受け続けると考えられることから、今後の不透明感は高いと考えられます。

南アフリカでは、経済や財政での構造的な問題は残るものの、資源価格の上昇を受けた経常収支の黒字化が見られるほか、足元では景気回復や財政の改善も確認されます。インフレ率の上昇傾向に対しても、中央銀行は政策金利の引き上げで対応を行っており、今後も金融引き締めによって、インフレや通貨安圧力に対抗していくとみられることは評価できると考えています。

金利水準では、2022年1月末時点において、トルコの2年国債の利回りが21.8%程度となっている一方で、南アフリカの1年国債の利回りは5.4%程度ではあるものの、上記のファンダメンタルズ面を踏まえて、南アフリカの投資妙味が勝ると判断しました。

＜見通し＞ 世界経済の回復が新興国への資金流入を後押し

インフレ率の高まりを受けて多くの国が金融引き締めによる対応を行っており、今後も金利上昇圧力は残りやすい環境と言えます。一方で、ここまでの利上げ対応などを経て多くの新興国の金利面での妙味が高まっていると考えます。米国で量的緩和の縮小が行われていることや2022年中に複数回の利上げが見込まれていることは新興国債券にとっての悪材料ではあるものの、世界経済の回復が新興国への資金流入の後押しとなり、新興国の債券市場を下支えすると考えられます。

新興国は、過去の通貨危機時に比べると、国際収支、外貨準備高などが改善した水準にあり、対外ぜい弱性は低下しています。しかし、先進国に比べてリスク環境の悪化による悪影響を受けやすいため、リスクマネーの流出懸念には注意を要します。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

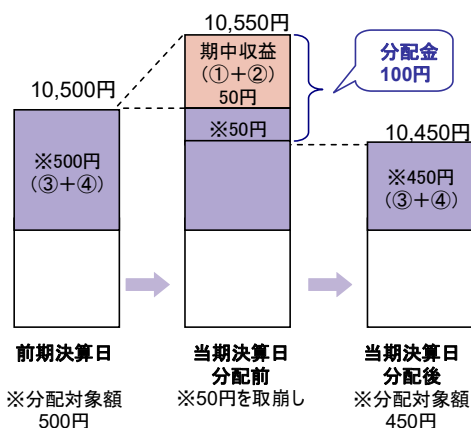
投資信託で分配金が支払われるイメージ



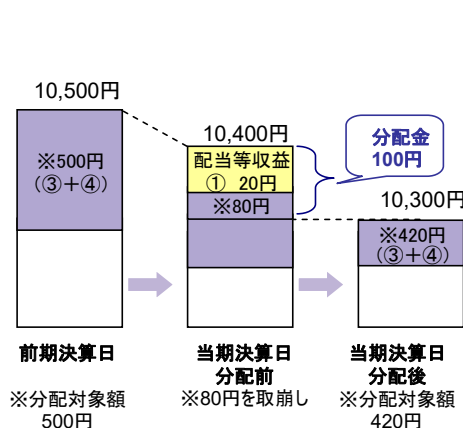
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



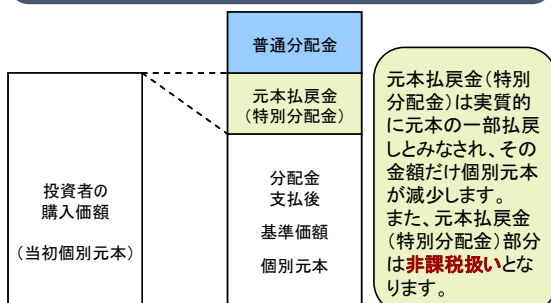
前期決算日から基準価額が下落した場合



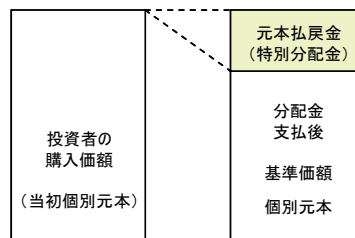
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

[資産成長コース]

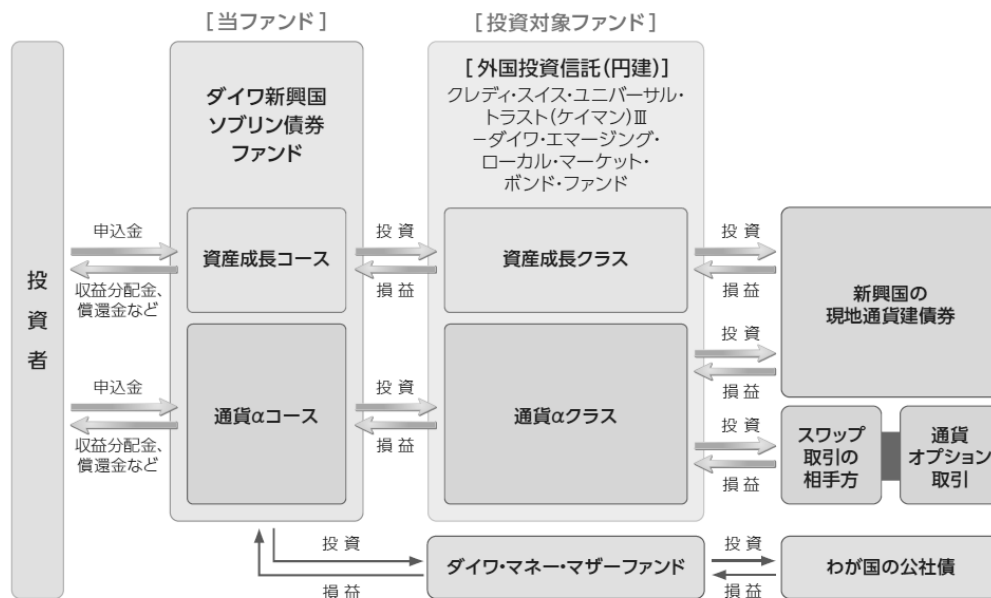
- 新興国の現地通貨建債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

[通貨αコース]

- 新興国の現地通貨建債券への分散投資とオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、オプションプレミアムの獲得ならびに信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 新興国の現地通貨建債券に分散投資します。
 - 投資する債券は、各国の政府、政府関係機関および国際機関等が発行するものとします。
 - 通貨の地域配分にあたっては、欧州・中東・アフリカ地域、アジア地域、中南米地域の3地域へ均等とすることをめざします。
 - 各地域からそれぞれ3通貨を選定して均等に配分することをめざします。通貨の選定にあたっては、各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性等から判断し、年2回以上見直しを行ないます。なお流動性、市場状況等によっては通貨数が異なる場合があります。
 - 債券の格付けは、取得時においてBB格相当以上*とします。
*ムーディーズでBa3以上またはS&PでBB-以上
 - 債券ポートフォリオの修正デュレーションは1(年)程度から3(年)程度の範囲とします。
- [通貨αコース]においては、通貨のオプション取引を活用した通貨カバードコール戦略を構築します。
 - 新興国通貨それぞれについて、円に対する当該新興国通貨のコール・オプションを売却し、オプションプレミアムの獲得をめざします。
- [資産成長コース]は年2回、[通貨αコース]は毎月決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「通貨カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対応です。
信託財産留保額	[資産成長コース] ありません。	-
	[通貨αコース] 0.20%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.1825% （税抜 1.075%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	[資産成長コース] 年率 0.495%程度 [通貨αコース] 年率 0.575%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	[資産成長コース]年率 1.6775%（税込）程度 [通貨αコース] 年率 1.7575%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。